
令和元年度決算
統一的な基準による財務書類
(概要)

令和3年6月
久留米市総合政策部財政課

目次

1. 統一的な基準による地方公会計	… 1
(1) 地方公会計導入の目的	… 1
(2) 官庁会計と企業会計	… 1
(3) 財務書類の作成対象団体	… 2
(4) 財務書類の体系	… 3
2. 財務書類の概要（一般会計等）	… 4
(1) 貸借対照表（借方）	… 4
(2) 貸借対照表（貸方）	… 5
(3) 行政コスト計算書	… 6
(4) 純資産変動計算書	… 7
(5) 資金収支計算書	… 8
3. 全体会計・連結会計財務書類	… 9
(1) 貸借対照表	… 9
(2) 行政コスト計算書	… 10
(3) 純資産変動計算書	… 10
(4) 資金収支計算書	… 10
4. 各種指標	… 11
(1) 資産形成度	… 11
(2) 世代間公平性	… 12
(3) 持続可能性・健全性	… 13
(4) 効率性	… 14
(5) 自律性	… 14
5. 地方公会計の活用	… 15

1. 統一的な基準による地方公会計

(1) 地方公会計導入の目的

平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、全ての自治体が従来の官庁会計による決算書に加え、財務書類を作成し予算編成等に積極的に活用することが要請されました。

この目的には、地方財政が厳しさを増す中、その透明性を高め、住民や議会に簡明な情報を提供すること、従来の現金主義・単式簿記による予算・決算制度に、発生主義・複式簿記の企業会計手法を用いて情報を補完し、行政内部のマネジメント機能の向上を図ることなどがあげられます。

久留米市では、このマニュアルに基づき平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し公表しています。

(2) 官庁会計と企業会計

地方公共団体が採用する従来からの会計を官庁会計と呼びます。官庁会計は現金主義に基づき、現金収支に基づく予算の適正・確実な執行を図ることができ、確定性、客観性、透明性に優れています。

民間企業が採用する会計を企業会計と呼びます。発生主義に基づき、経済事象の発生に着目するため、現金を伴わないコスト(減価償却費、引当金等)や、ストック情報(資産や負債等)を把握でき、財政状況の明確化や経営の弾力化、資産の有効活用等に優れています。

項目	地方公共団体(官庁会計)	民間企業(企業会計)
作成目的	住民の福祉の増進	利益の追求
報告主体	首長	取締役
報告先	住民(提出先は議会)	株主(提出先は株主総会)
説明責任	議会の承認・認定(予算・決算) →事前統制(予算)の重視	株主総会の承認(決算) →事後統制(決算)の重視
簿記方式	単式簿記	複式簿記
認定基準	現金主義会計	発生主義会計
出納整理期間	あり	なし
決算書類	歳入歳出決算書 歳入歳出決算事項別明細書 実質収支に関する調書 財産に関する調書	貸借対照表 損益計算書 株主資本変動計算書 キャッシュ・フロー計算書

(3) 財務書類の作成対象団体

一般会計等財務書類には、一般会計のほか、特別会計のうち公営事業会計を除く会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計のこと）まで含めた範囲になります。

また、全体財務書類は、公営事業会計（国民健康保険事業特別会計や競輪事業特別会計など）及び公営企業会計（水道事業会計など）まで、連結財務書類は、一部事務組合や第三セクターなど関連団体まで含めた範囲になります。

連結財務書類

全体財務書類

一般会計等財務書類

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

公営事業会計以外の特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

公営企業会計

国民健康保険事業特別会計

競輪事業特別会計

卸売市場事業特別会計

市営駐車場事業特別会計

介護保険事業特別会計

農業集落排水事業特別会計

特定地域生活排水処理事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

公営事業会計

一部事務組合・広域連合（14団体）

・久留米市外三市町高等学校組合
 ・久留米広域市町村圏事務組合
 （一般会計）（ふるさと振興事業特別会計）
 （小児救急医療支援事業特別会計）
 （広域消防特別会計）

・うきは久留米環境施設組合
 ・両筑衛生施設組合
 ・福岡県後期高齢者医療広域連合
 （一般会計）（後期高齢者医療特別会計）
 ・甘木・朝倉・三井環境施設組合

・福岡県自治振興組合
 ・福岡県南広域水道企業団
 ・三井水道企業団
 ・山神水道企業団

第三セクター等（9団体）

・（公財）久留米地域地場産業振興センター
 ・（公財）久留米市都市公園管理センター
 ・久留米都市開発ビル（株）

・（公財）久留米観光コンベンション国際交流協会
 ・（株）久留米リサーチパーク
 ・（公財）久留米市生きがい健康づくり財団

・（一財）久留米市開発公社
 ・（一財）久留米市みどりの里づくり推進機構
 ・（株）ハイマート久留米

地方公社（1団体）

久留米市土地開発公社

(4) 財務書類の体系

地方公会計の財務書類の体系は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の四表及び附属明細書で構成されます。

なお、下図は財務書類の相互関係を表しています。

■ 貸借対照表 (BS)

資産	負債
(うち現金預金)	純資産

貸借対照表(BS)は、会計年度末時点における、資産、負債及び純資産の金額を表し、自治体の財政状態を明らかにしています。

純資産は資産と負債の差額で、純資産変動計算書(NW)の本年度末残高と一致します。また、資産の中の現金預金は、資金収支計算書の本年度末残高と一致します。

■ 行政コスト計算書 (PL)

経常費用
経常収益
臨時損失
臨時利益
純行政コスト

行政コスト計算書(PL)は、会計期間における、資産形成に結びつかない経常的な行政活動にかかる費用と、その行政活動と直接対価性のある使用料・手数料などを対比させています。

その収支差である純行政コストは、純資産変動計算書に引き継がれます。

■ 純資産変動計算書 (NW)

前年度末残高
純行政コスト
財源
固定資産の変動
本年度末残高

純資産変動計算書(NW)は、地方税や交付税、国県支出金などの財源と純行政コストを対比することで、純資産の変動を明らかにしています。また固定資産の変動を示すことで、純資産内部の変動要因を把握することができます。

本年度末残高は、貸借対照表の純資産と一致します。

■ 資金収支計算書 (CF)

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末残高
本年度末残高

資金収支計算書(CF)は、会計期間における、活動区分別の現金収支を表します。「業務活動収支」は経常的な行政活動収支、「投資活動収支」は資産形成にかかる収支、「財務活動収支」は地方債借入や償還等にかかる収支を表します。

期首からの資金の動きの結果である本年度末残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。

2. 財務書類の概要（一般会計等）

(I) 貸借対照表（借方）BS（Balance Sheet）

貸借対照表は、会計年度末（令和2年3月31日）時点における地方公共団体の財政状態（ストック）がわかります。自治体の「資産」は、営利性は低いものの、住民サービス提供に必要となる資産を多く保有しています。

（単位：百万円）

科目名	R元年度	H30年度	差額
I 固定資産	357,784	361,055	▲ 3,272
事業用資産	202,504	208,774	▲ 6,270
土地	101,120	105,761	▲ 4,641
建物	90,257	98,065	▲ 7,808
工作物	9,921	4,457	5,464
建設仮勘定	1,206	491	715
インフラ資産	98,470	94,132	4,338
土地	33,939	31,271	2,668
建物	2,346	1,565	781
工作物	60,541	60,099	442
建設仮勘定	1,644	1,197	447
物品	1,731	1,600	131
無形固定資産	1,387	170	1,217
投資及び出資金	40,324	39,127	1,197
長期延滞債権	1,671	1,710	▲ 39
長期貸付金	669	725	▲ 56
基金	10,940	12,836	▲ 1,896
その他	2,099	2,104	▲ 5
徴収不能引当金	▲ 2,012	▲ 123	▲ 1,889
II 流動資産	8,275	10,273	▲ 1,997
現金預金	1,811	1,941	▲ 130
未収金	638	486	152
短期貸付金	146	155	▲ 9
基金	5,661	7,665	▲ 2,004
棚卸資産	20	26	▲ 6
資産合計（I + II）	366,059	371,328	▲ 5,269

主な増減要因

I 固定資産

固定資産台帳管理システムの入替に伴う台帳再整備

<事業用資産> 減少

<インフラ資産> 増加

（R1年度要因）

・事業用資産（土地）

→住宅跡地等の公共用地売却

・インフラ資産（土地）

→道路事業用地取得（内環）

<無形固定資産> 増加

システムの導入

（税系、住記系、福祉系、介護系、財務会計など）

<投資及び出資金> 増加

水道・下水道会計の前年度利益の資本繰入

<基金> 減少

各種基金の取崩し

（土地開発基金、退職手当基金、減債基金など）

<徴収不能引当金> 減少

久留米都市開発ビル（株）の債権売却（令和2年度）に伴う次年度損失分の引当金

II 流動資産

<基金> 減少

財政調整基金

(2) 貸借対照表(貸方) BS (Balance Sheet)

一般的に「負債」は地方債など将来世代が負担するもの、「純資産」は現在までの世代が負担したものという見方をします。これを財源として「資産」が形成されています。

(単位:百万円)

科目名	R元年度	H30年度	差額
Ⅲ 固定負債	144,893	147,036	▲ 2,143
地方債	129,858	132,451	▲ 2,593
退職手当引当金	14,383	14,488	▲ 105
その他	652	97	555
Ⅳ 流動負債	14,292	14,064	228
1年内償還地方債	12,593	12,391	202
未払金	22	21	1
賞与引当金	1,132	1,109	23
預り金	545	543	2
負債合計(Ⅲ+Ⅳ)	159,185	161,100	▲ 1,915
固定資産等形成分	363,590	368,876	▲ 5,286
余剰分(不足分)	▲ 156,716	▲ 158,648	1,932
純資産合計	206,874	210,228	▲ 3,354
負債・純資産合計	366,059	371,328	▲ 5,269

主な増減要因

Ⅲ 固定負債・Ⅳ 流動負債

<地方債> 減少

当年度の地方債借入額よりも償還額が上回ったことによる減

Ⅲ 固定負債

<その他(固定負債)> 増加

基幹系システム導入に伴う債務の増
(税系,住記系,年金,共通基盤)

貸借対照表の総括

久留米市では、およそ3,661億円の資産を形成してきています。

4ページの資産のうち、固定資産が資産の97.7%を占め、その内訳は事業用資産(教育、社会福祉、児童福祉、ごみ処理施設等)が56.6%、インフラ資産(道路、河川、公園整備等)が27.5%、それ以外の資産が15.9%という構成になっています。

事業用資産よりインフラ資産の割合が低い一因は、インフラ資産が整備から相当時間を経過し、償却が完了した資産等を多く含んでいるという点や、近年、事業用資産となる文化・教育及びごみ処理施設等の整備を重点的に進めた結果などと考えられます。

また、令和元年度の貸借対照表(借方)には、地方公会計における発生主義の観点より、徴収不能引当金として久留米都市開発ビル(株)の将来債権売却分(令和2年度分)を計上しております。

5ページの負債は、地方債が殆どであり、固定負債と流動負債合わせて89.5%を占めています。

また、純資産は、固定資産等形成分と余剰分(不足分)で構成しています。余剰分(不足分)のマイナスは、形成している資産に対して自市で調達できる資金が不足していることを表しており、地方債頼りの財務体質で将来世代への負担が大きいことを示しています。臨時財政対策債のように、資産を構成しない地方債等の存在も主な要因です。ただし、負債額の合計は、前年度と比べると借入れ抑制による地方債の減少などにより19億円程度改善しています。

(3) 行政コスト計算書 PL (Profit and Loss statement)

地方公共団体の会計期間(平成31年4月1日~令和2年3月31日)の行政活動の中で、行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収益及びその差額を表示することを目的とした計算書です。また、発生主義に基づき減価償却費や引当金繰入額なども計上しています。

(単位:百万円)

科目名	R元年度	H30年度	差額
I 経常費用	113,704	110,181	3,522
業務費用	53,995	52,863	1,132
人件費	15,780	15,123	657
職員給与費	14,048	13,866	182
賞与引当金繰入額	1,132	1,109	23
退職手当引当金繰入額	▲105	▲743	638
その他	705	891	▲186
物件費等	36,797	36,397	400
物件費	26,391	26,133	258
維持補修費	2,633	2,057	576
減価償却費	7,773	8,207	▲434
その他	0	0	0
その他業務費用	1,418	1,343	75
移転費用	59,708	57,318	2,390
補助金等	16,915	16,576	339
社会保障給付	32,567	31,064	1,503
他会計への繰出金	10,174	9,552	622
その他	52	126	▲74
II 経常収益	4,768	4,235	533
使用料及び手数料	2,704	2,718	▲14
その他	2,064	1,517	547
純経常行政コスト(I-II)	108,935	105,946	2,989
III 臨時損失	1,952	149	1,803
IV 臨時利益	13	220	▲207
純行政コスト(III-IV)	110,874	105,875	4,999

主な増減要因

I 経常費用

◎業務費用

<退職手当引当金繰入金>増加
・退職者数の変動に伴う増

<物件費> 増加

・ふるさと・くるめ応援寄付記念品購入費の増
・久留米市プレミアム付商品券委託料等の増

<維持補修費>増加

・上津クレストンタープラント設備修繕
・災害復旧工事・業務委託・修繕

◎移転費用

<補助金等> 増加

・後期高齢者医療療養給付費負担金
・公的介護施設等整備補助金

<社会保障給付> 増加

・児童扶養手当
・障害者自立支援給付
(生活介護、就労支援ほか)

<他会計への繰出金> 増加

・介護保険事業特別会計
・後期高齢者医療事業特別会計
・下水道会計繰出金のうち、資本金繰入分の減

純経常行政コスト

<III 臨時損失> 増加

・久留米都市開発ビル(株)債権売却(R2)に伴う次年度損失分の計上

(4) 純資産変動計算書 NW (Net Worth statement)

会計期間(平成31年4月1日~令和2年3月31日)の地方公共団体の純資産の内部構成の変動を表す計算書です。行政コスト計算書の「純行政コスト」に、財源(税収や補助金等)を加算し最終的な損益を算出します。

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	(210,228)	(368,876)	(▲158,648)
	247,626	406,231	▲158,605
純行政コスト(▲)	▲110,874	0	▲110,874
財源	106,636	0	106,636
税収等	70,137	0	70,137
国県等補助金	36,499	0	36,499
本年度差額	▲4,238	0	▲4,238
固定資産等の変動	0	▲6,126	6,126
有形固定資産等の増加	0	7,809	▲7,809
有形固定資産等の減少	0	▲7,856	7,856
貸付金・基金等の増加	0	2,160	▲2,160
貸付金・基金等の減少	0	▲8,239	8,239
資産評価差額	▲28	▲28	0
無償所管換等※	(869)	(869)	0
	▲36,486	▲36,486	0
その他	(43)	(0)	(43)
	0	0	0
小計	(884)	(▲5,285)	(6,169)
	▲36,514	▲42,640	6,126
本年度純資産変動額	(▲3,354)	(▲5,285)	(1,931)
	▲40,752	▲42,640	1,888
本年度末純資産残高	206,874	363,591	▲156,717

※ システムの入替に伴う錯誤分を無償所管換等により調整しています。
表中の()内の数字は、前年度財務書類の残高からの動きを表しています。

純資産変動計算書の動き

久留米市の財源は、税収等(市税、地方交付税交付金、寄付金等)が65.8%、国県等補助金(国県からの補助金、負担金等)が34.2%という構成です。純行政コストをもとに算出する行政コスト対税収等比率(純行政コスト÷財源)は104%で全国平均内※ではあるものの、コストを税収等の財源でカバーできていない状況となっています。

純資産の内部の動きを表す固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の中で、大きな動きは「貸付金・基金等の増加」及び「減少」の差(61億円)で、基金等の取崩額が、積立額より多かったことが表れています。さらに、貸付金の減少として久留米都市開発ビル(株)の債権売却分も計上しています。

令和元年度は、市税や地方交付税、臨時財政対策債等の大きな減少による収支不足を解消するために主要4基金である財政調整基金、減債基金、土地開発基金などの取崩しを行いました。

※行政コスト対税収等比率の平均的な値:90%~110%(「新地方公会計制度の徹底解説」P.237より)

(5) 資金収支計算書 CF (Cash Flow statement)

地方公共団体の会計期間(平成31年4月1日~令和2年3月31日)における資金収支の動きを表す計算書です。自治体の活動による資金の利用状況や、資金の獲得能力を明らかにする目的で作成します。従来^レの官庁会計(現金主義)に近い資料です。

(単位:百万円)

科目名	R年度	H30年度	差額
業務支出	105,745	102,681	3,064
業務費用支出	46,037	45,363	674
人件費支出	15,862	15,803	59
物件費等支出	28,829	28,189	640
その他の支出	1,346	1,371	▲25
移転費用支出	59,708	57,318	2,390
補助金等支出	16,915	16,576	339
社会保障給付支出	32,567	31,064	1,503
他会計への繰出支出	10,174	9,552	622
その他の支出	52	126	▲74
業務収入	108,901	106,591	2,310
税込等収入	70,762	71,608	▲846
国県等補助金収入	34,205	30,770	3,435
その他の収入	3,934	4,213	▲279
臨時支出	0	0	0
臨時収入	361	317	44
I 業務活動収支	3,517	4,227	▲710
投資活動支出	10,651	11,759	▲1,108
投資活動収入	9,420	8,347	1,073
II 投資活動収支	▲1,231	▲3,412	2,181
財務活動支出	12,437	11,982	455
財務活動収入	10,020	11,286	▲1,266
III 財務活動収支	▲2,417	▲696	▲1,721
本年度資金収支額	▲131	119	▲250
前年度末資金残高	1,398	1,279	119
本年度末資金残高	1,266	1,398	▲132
本年度末歳計外現金残高	545	543	2
本年度末現金預金残高	1,811	1,941	▲130

主な増減要因

I 業務活動収支

◎業務支出
 <物件費等支出> 増加
 ・災害復旧工事・業務委託・修繕
 <社会保障給付支出> 増加
 ・児童扶養手当
 ・障害者自立支援給付
 (生活介護、就労支援ほか)
 <他会計への繰出支出> 増加
 ・介護保険事業特別会計
 ・後期高齢者医療事業特別会計
 ・下水道会計繰出金のうち、資本金繰入分の減

◎業務収入
 <税込等収入> 減少
 ・法人市民税
 <国県等補助金収入> 増加
 ・保育給付費交付金

II 投資活動収支

<投資活動支出> 減少
 ・基金積立金支出
 ・公共施設等整備費支出
 (篠山小・京町小改築)
 <投資活動収入> 増加
 ・基金取崩収入

III 財務活動収支

<財務活動収入> 減少
 ・地方債発行収入

3. 全体会計・連結会計財務書類

2ページの財務書類の作成対象となる団体で示した範囲の財務書類で、水道事業会計や下水道事業会計、特別会計を含めた「全体」財務書類、更に一部事務組合や第三セクターなどを含めた「連結」財務書類になります。

この財務書類は、久留米市と関連団体を一つの行政サービス実施主体と見なし財務状況を明らかにする目的で作成しています。

(1) 貸借対照表 BS

(単位:百万円)

科目名	全体	連結	科目名	全体	連結
I 固定資産	506,448	543,734	Ⅲ 固定負債	264,209	272,716
事業用資産	217,907	228,299	地方債等	199,463	203,607
インフラ資産	247,161	260,723	長期未払金	189	715
物品	11,780	15,219	退職手当引当金	15,392	16,603
無形固定資産	1,388	5,562	その他	49,165	51,791
投資及び出資金	8,632	8,838	Ⅳ 流動負債	26,639	34,306
長期延滞債権	2,426	2,432	1年内償還地方債	17,280	20,856
長期貸付金	1,169	1,169	未払金	3,032	3,977
基金	16,079	21,557	賞与等引当金	1,288	1,483
その他	2,099	228	預り金	563	625
徴収不能引当金	▲ 2,193	▲ 294	その他	4,475	7,365
Ⅱ 流動資産	21,545	29,871	負債合計(Ⅲ+Ⅳ)	290,847	307,022
現金預金	10,882	15,073	固定資産等形成分	512,255	550,986
未収金	3,867	4,445	余剰分(不足分)	▲ 275,109	▲ 285,652
短期貸付金	146	145	他団体出資金		1,249
基金	5,661	7,107	純資産合計	237,145	266,583
棚卸資産	20	2,088	負債・純資産合計	527,993	573,605
その他	998	1,042			
徴収不能引当金	▲ 28	▲ 29			
資産合計(I+II)	527,993	573,605			

久留米市は連結ベースで約5,736億円の資産を有しています。このうち固定資産が94.8%を占め、その内訳は事業用資産が42%、インフラ資産が48%及びそれ以外の資産等が10%という構成になっています。4ページの一般会計等では、固定資産のうちインフラ資産の割合は約27%となっていました。連結会計では48%と高くなっています。これは、水道事業及び下水道事業への投資などにより、インフラ資産の割合が高くなっていることを表しています。

(2) 行政コスト計算書 PL

(単位:百万円)

科目名	全体	連結
I 経常費用	196,224	239,726
業務費用	84,968	92,484
人件費	17,441	19,539
物件費等	50,920	55,814
その他業務費用	16,607	17,131
移転費用	111,256	147,242
補助金等	17,801	53,746
社会保障給付	93,383	93,383
その他	73	112
II 経常収益	32,444	35,749
使用料及び手数料	11,044	11,357
その他	21,400	24,392
純経常行政コスト(I-II)	163,780	203,977
III 臨時損失	1,967	73
IV 臨時利益	36	38
純行政コスト(III-IV)	165,711	204,012

(3) 純資産変動計算書 NW

(単位:百万円)

科目名	全体	連結
前年度末純資産残高	276,727	304,795
純行政コスト(Δ)	▲ 165,711	▲ 204,012
財源	163,939	204,560
税金等	94,003	138,119
国県等補助金	69,936	66,441
本年度差額	▲ 1,772	549
固定資産等の変動	0	0
資産評価差額	▲ 28	▲ 34
無償所管換等	▲ 37,782	▲ 38,271
他団体出資分の増加	0	0
他団体出資分の減少	0	0
その他	0	▲ 455
本年度純資産変動額	▲ 39,581	▲ 38,212
本年度末純資産残高	237,145	266,583

(4) 資金収支計算書 CF

(単位:百万円)

科目名	全体	連結
業務支出	183,171	0
業務費用支出	71,966	
移転費用支出	111,206	
業務収入	191,216	0
税金等収入	92,309	
国県等補助金収入	67,634	
その他の収入	31,273	
臨時支出	15	
臨時収入	378	
I 業務活動収支	8,408	0
投資活動支出	20,138	
投資活動収入	12,540	
II 投資活動収支	▲ 7,598	0
財務活動支出	20,785	
財務活動収入	20,459	
III 財務活動収支	▲ 327	0
本年度資金収支額	483	513
前年度末資金残高	9,835	14,130
比例連結割合変更差額		▲ 134
本年度末資金残高	10,319	14,509
本年度末歳計外現金残高	563	564
本年度末現金預金残高	10,882	15,073

連結ベースの純行政コストは約2,040億円
で、一般会計等(P.6)の純行政コスト約1,10
9億円と比べ1.8倍程度の規模となっています。
規模が大きくなる主な要因は移転費用の社会
保障給付によるものです。これは、国民健康保
険、介護保険及び後期高齢者医療保険等の特
別会計で扱う給付費等が加わっているためで
す。

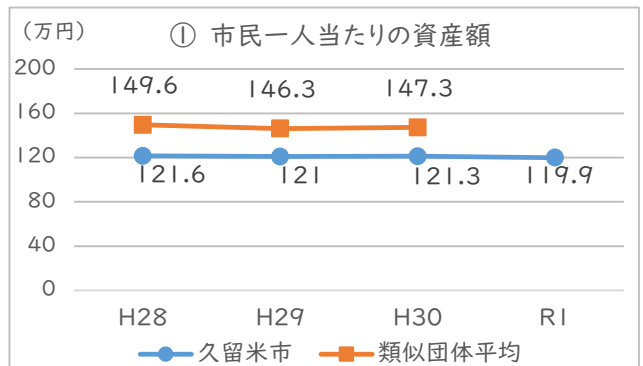
久留米市では、連結資金収支計算書の内訳は、小規
模の連結対象法人等も含まれることから作成していま
せん。

4. 各種指標

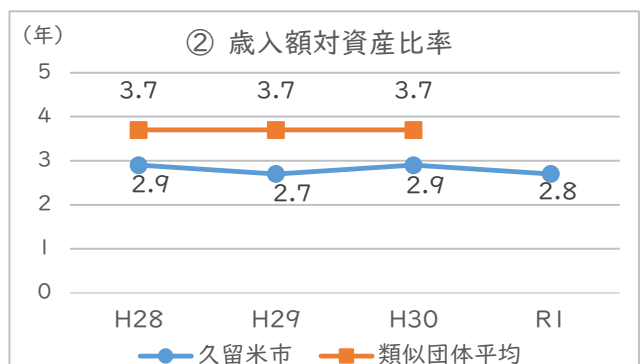
自治体が保有する資産・負債等に関する指標を算出することで、地方公共団体の財政状況を多角的に分析することができます。ここでは、一般会計等の決算額について、類似団体(中核市)の平均と比較しています。

(1) 資産形成度

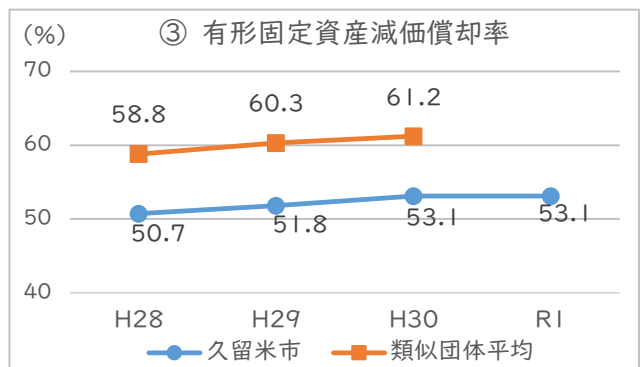
① 市民一人当たりの資産額		資産合計 住民基本台帳人口	
住民基本台帳人口一人当たりの資産合計です。			
類似団体平均	久留米市		
H30年度	H30年度	R元年度	
147.3万円	121.3万円	119.9万円	



② 歳入額対資産比率		資産合計 収入総額+ 前年度末 資金残高	
過去から形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度合いを把握できます。			
類似団体平均	久留米市		
H30年度	H30年度	R元年度	
3.7年	2.9年	2.8年	



③ 有形固定資産減価償却率		償却資産の 減価償却累計額 償却資産の 取得価額等	
償却資産(建物、工作物等)の償却累計割合を計算することで、取得からの程度償却がされているのかを把握できます。			
類似団体平均	久留米市		
H30年度	H30年度	R元年度	
61.2%	53.1%	53.1%	

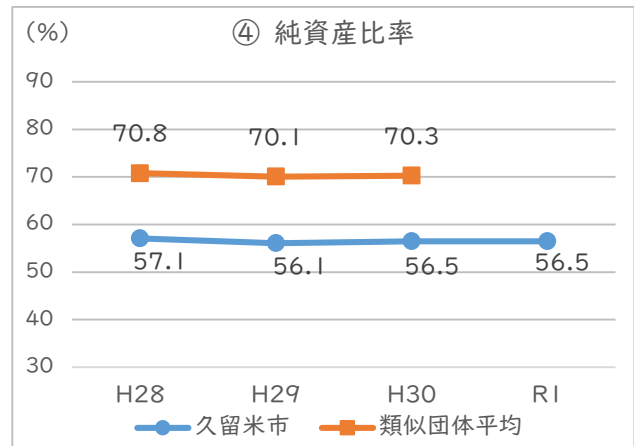


類似団体(中核市)と比較すると、(1)資産の形成度を表す①~③の久留米市の指標は全てが小さくなっています。これまで久留米市では、資産の積極的な取得を行っていなかったことにより、これらの指標が小さくなっています。

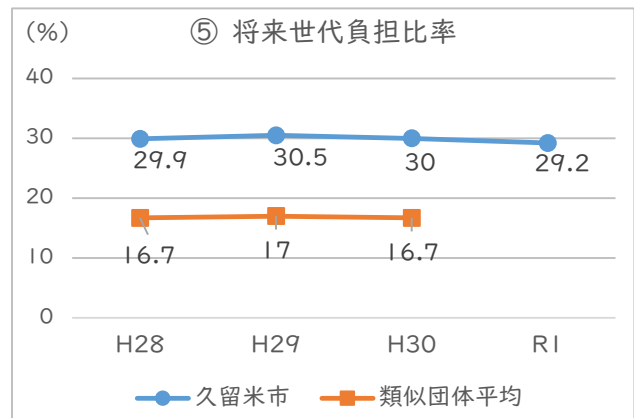
③有形固定資産減価償却率では、類似団体よりも小さくなっており、近年に取得した比較的新しい資産が多いことが指標に表れています。久留米市では近年、久留米シティプラザや宮ノ陣クリーンセンター、久留米アリーナの建設、久留米うきは工業用地の造成など、大規模なプロジェクトを実施し、将来世代に残る資産の増加となる取り組みを進めてきており、これが減価償却率が小さくなっている要因の一つにもなっています。

(2) 世代間公平性

④純資産比率		純資産 資産合計	
将来世代と過去及び現代世代間での負担割合の変動を意味します。純資産の減少は、将来世代の利用可能な資源を現世代が費消していると見ることができます。			
類似団体平均	久留米市		
H30年度	H30年度	R元年度	
70.3 %	56.5 %	56.5 %	



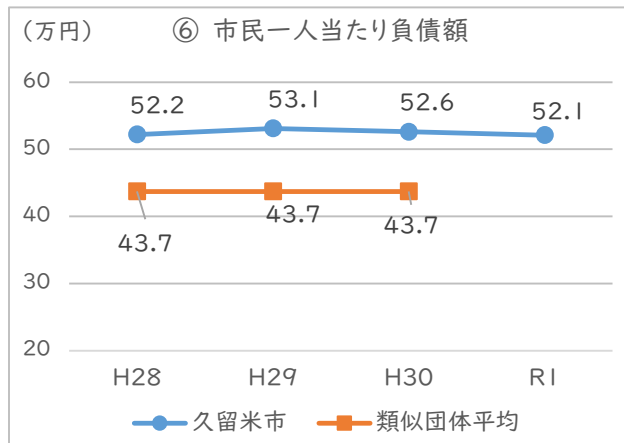
⑤将来世代負担比率		地方債残高 (有形+無形)固定資産	
社会資本等を地方債により形成した割合を示します。割合が大きければ、将来負担の増加を意味します。			
類似団体平均	久留米市		
H30年度	H30年度	R元年度	
16.7 %	30.0 %	29.2 %	



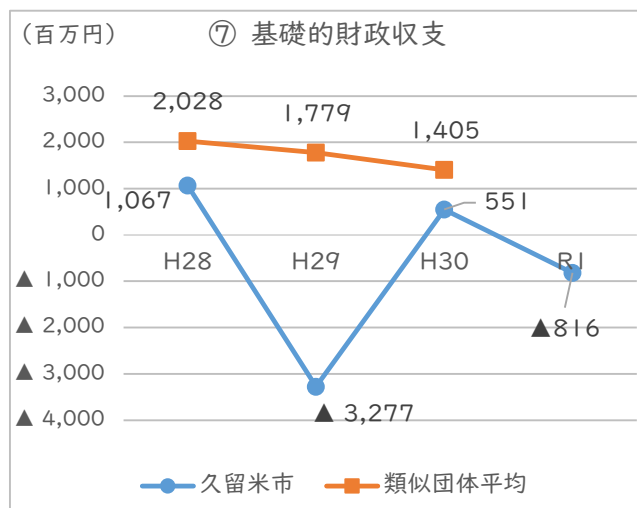
近年の積極的な投資活動により、地方債の残高は平成29年度をピークに多くなっていましたが、平成30年度以降は、地方債の借入れ抑制や償還を進めてきました。これによって(2)世代間公平性を表す④純資産比率・⑤将来世代負担比率の指標は改善傾向にあり、今後も同様の取組を進めることにより、類似団体に近づいていくものと思われます。

(3) 持続可能性・健全性

⑥市民一人当たり負債額		負債合計 住民基本台帳人口	
住民一人当たりの負債額の合計です。			
類似団体平均	久留米市		
H30年度	H30年度	R元年度	
43.7万円	52.6万円	52.1万円	



⑦基礎的財政収支※		業務活動収支 +投資活動収支	
業務活動収支及び投資活動収支の合計額です。地方債及び基金を除いた場合の歳入歳出バランスを表します。			
類似団体平均	久留米市		
H30年度	H30年度	R元年度	
1,405百万円	551百万円	▲816百万円	



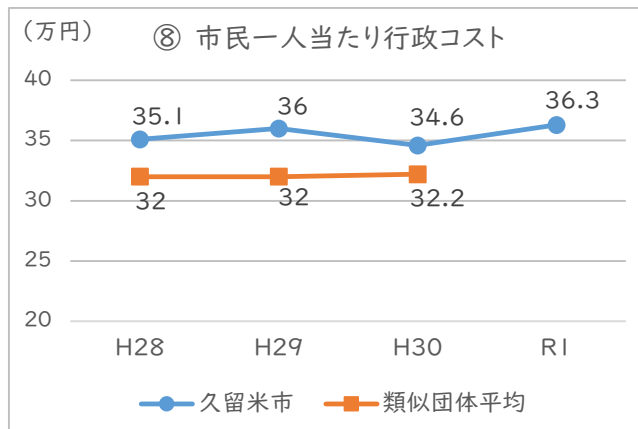
※基礎的財政収支=業務活動収支(支払利息支出を除く)
+投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)

(3) 時速可能性・健全性を表す指標のうち⑥市民一人当たりの負債額は、類似団体に比べると大きい状況にあります。これも平成30年度以降の地方債の借入れ抑制や償還を進めていることで、類似団体に近づくことが予想されます。

また、⑦基礎的財政収支は、令和元年度に行政コストが増加したことや税金等収入が減少したことにより赤字となっています。

(4) 効率性

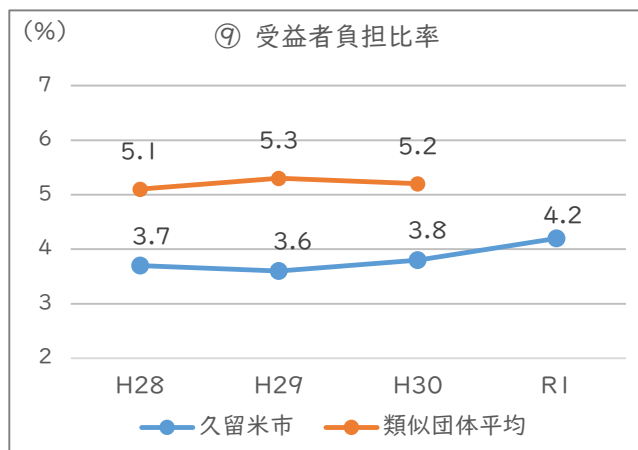
⑧ 市民一人当たり行政コスト		純行政コスト 住民基本台帳人口	
住民基本台帳人口人地あたりの行政コストを示します。			
類似団体平均	久留米市		
H30年度	H30年度	R元年度	
32.2万円	34.6万円	36.3万円	



(4) 効率性を表す⑧市民一人当たりの行政コストは類似団体よりも高くなっています。特に公的介護施設等整備補助金や後期高齢者医療給付費負担金などの補助費等や、児童扶養手当や障害者自立支援給付などの社会保障給付が多いことが要因となっています。

(5) 自立性

⑨ 受益者負担比率		経常収益 経常費用	
行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を示します。			
類似団体平均	久留米市		
H30年度	H30年度	R元年度	
5.2%	3.8%	4.2%	



(5) 自立性を表す⑨受益者負担比率は、類似団体よりも低くなっており、公共施設の使用料や市役所等で発行している各種証明等の手数料が低い設定となっていることが想定されます。

5. 地方公会計の活用

今後の財政状況は既存公共施設の維持・更新費用及び、少子高齢化社会の進展による社会保障関連費の増大が見込まれます。このような中、久留米市が将来にわたって持続的に発展できる都市であるためには、継続的な行財政改革による財務体質の改善が必要です。

現在、地方公会計は、各施設の利用状況や維持管理費を的確に把握し、合理的な予算編成を行うことや、各種事業のフルコストを把握し、効率的なコスト構造を追及することを目標として整備を進めているところです。

まずは、地方公会計の指標等について経年比較や類似団体との比較を行いながら、財政運営の1つのツールとして活用し、資産の状況や財政収支のバランスを見極め、長期的視点を持って健全な財政運営の維持に努めていきます。



久留米市総合政策部財政課
福岡県久留米市城南町15番地3
電話 0942 (30) 9117